

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画（推奨事業メニュー）

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	担当課
1	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	デジタルクーポン事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた事業者を支援するため、デジタルクーポンを配布し、来訪者の増加や市内店舗の売り上げ促進を図る。 ②デジタルクーポン利用分に係る償還金及び事務費 ③デジタルクーポン償還金 100,000千円、委託費 25,472千円、その他需用費及び役務費 769千円 ④市民及び来訪者	R7.4	R8.3	商工振興課
2	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	プレミアム付西尾観光券発行事業補助金（西尾市観光協会補助金）	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた事業者を支援するため、プレミアム付き観光券を発行することにより、観光業を始めとした市内事業者の売り上げ促進を図る。 ②観光協会への補助金 50,000千円 ③観光券プレミアム分2千円×16,000冊＝32,000千円、事務費分18,000千円（観光券印刷費4,400千円、グッズ等作成費1,900千円、グッズ等発送費1,250千円、郵送料2,900千円、受付・引換業務等委託費5,900千円、観光協会臨時職員人件費1,650千円） ④市内観光客等	R7.4	R8.3	観光文化振興課
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費に係る物価高騰対策支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた小中学生及びその保護者を支援するため、食材費の高騰に伴って給食費が値上がりしないよう、公立小中学校の給食費を据え置き、食材費高騰分を公費負担する。 ②給食の賄材料費のうち物価高騰分（教職員等に係る分を除く） 113,226千円 ③1食あたり40円 小学校自校調理分 40円×児童数6,661人×給食実施日数195日＝51,956千円 中学校自校調理分 40円×生徒数3,557人×給食実施日数195日＝27,745千円 センター調理分 40円×児童・生徒数4,298人×給食実施日数195日＝33,525千円 合計 113,226千円 ④市内小中学校に通う児童生徒及びその保護者	R7.4	R8.3	教育庶務課
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	保育所等給食費に係る物価高騰対策支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた園児及びその保護者を支援するため、食材費の高騰に伴って給食費が値上がりしないよう、公立保育所等の給食費を据え置き、食材費高騰分を公費負担する。 ②給食の賄材料費のうち物価高騰分（教職員等に係る分を除く） 14,560千円 ③1食あたり20円 自園調理分 20円×園児数1,600人×給食実施日数242日＝7,744千円 センター調理分 20円×園児数1,360人×給食実施日数242日＝6,583千円 児童発達支援センター分 20円×園児数48人×給食実施日数242日＝233千円 合計 14,560千円 ④市内公立保育所等に通う園児及びその保護者	R7.4	R8.3	保育課
5	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	民間保育所等給食費に係る物価高騰対策支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた園児及びその保護者を支援するため、民間保育所等に給食の食材費高騰分を補助する。 ②民間保育所等運営費補助金（教職員等に係る分を除く給食費物価高騰分） 12,485千円 ③1食あたり20円 20円×園児数2,601人×給食実施日数240日＝12,485千円 ④市内民間保育所等に通う園児及びその保護者	R7.4	R8.3	保育課